

令和 7 年 度

羽島市公営企業会計 決算審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 2 3 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 安 井 智 子

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度羽島市病院事業会計、羽島市水道事業会計及び羽島市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○審査の対象、期間、方法及び結果	5
○病院事業会計	
1 業 務 の 概 要	6
業務実績比較表	7
診療科別患者利用状況年度比較表	8
2 予算執行状況	9
3 損 益 計 算 書	10
4 貸 借 対 照 表	12
5 キャッシュ・フローの状況	15
6 む す び	16
○水道事業会計	
1 業 務 の 概 要	17
業務実績比較表	18
2 予算執行状況	19
3 損 益 計 算 書	20
4 貸 借 対 照 表	22
5 キャッシュ・フローの状況	25
6 む す び	26
○下水道事業会計	
1 業 務 の 概 要	27
業務実績比較表	28
2 予算執行状況	29
3 損 益 計 算 書	30
4 貸 借 対 照 表	32
5 キャッシュ・フローの状況	35

6	む す び	3 6
---	-------------	-----

○別表

1	病院事業会計 別表第 1 ～別表第 5	3 7
2	水道事業会計 別表第 6 ～別表第 1 0	4 2
3	下水道事業会計 別表第 1 1 ～別表第 1 5	4 7

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) 算式上 0 となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は損失
 - (皆減) 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和 7 年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度羽島市病院事業会計決算

令和 7 年度羽島市水道事業会計決算

令和 7 年度羽島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 8 日から令和 8 年 5 月 2 8 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

羽 島 市 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

当年度の業務状況は、職員数 302 人、診療科 27 科、病床数 271 床、年間診療患者数 155,839 人で、この内訳は、入院患者数が 62,796 人で 3,580 人(5.4%)の減少、外来患者数が 93,043 人で 2,621 人(2.7%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

当年度の病院事業会計における総収支の決算概況は、総収益 5,268,751,747 円に対し、総費用 6,046,957,425 円で差引き 778,205,678 円の当年度純損失を計上している。

建設改良事業では、施設整備として診療棟貫流ボイラー設置工事や診療棟昇降機を改修した他、医療機器では一般 X 線撮影間接変換 FPD 装置や医事会計システム等の更新を行い、患者の信頼に応える診療体制の整備を図っている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度に対する	
						比 較	比 率
病 床 数			床 281	床 281	床 271	床 △ 10	% 96.4
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 97,314	人 95,664	人 93,043	人 △ 2,621	% 97.3
		1日平均	人 400	人 394	人 384	人 △ 10	% 97.5
	入 院	年 間	人 63,670	人 66,376	人 62,796	人 △ 3,580	% 94.6
		1日平均	人 174	人 182	人 172	人 △ 10	% 94.5
	計	年 間	人 160,984	人 162,040	人 155,839	人 △ 6,201	% 96.2
		1日平均	人 574	人 576	人 556	人 △ 20	% 96.5
	病 床 利 用 率		% 61.9	% 64.7	% 62.4	% △ 2.3	% 96.4
	職 員 数		人 318	人 311	人 302	人 △ 9	% 97.1
患者1人1日当り 医 業 費 用		円 36,379	円 36,833	円 37,267	円 434	% 101.2	
患者1人1日当り 医 業 収 益		円 28,273	円 28,804	円 28,115	円 △ 689	% 97.6	
患者1人1日 当り診療収益	入 院	円 46,444	円 46,388	円 44,909	円 △ 1,479	% 96.8	
	外 来	円 13,348	円 13,362	円 13,190	円 △ 172	% 98.7	
薬 品 費		円 437,916,969	円 460,568,655	円 356,395,842	円 △ 104,172,813	% 77.4	
患者1人1日当り 薬 品 費		円 2,720	円 2,842	円 2,287	円 △ 555	% 80.5	
薬 品 使 用 効 率		% 78.4	% 81.1	% 76.4	% △ 4.7	% 94.2	

診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	増 減	5 年 度	6 年 度	7 年 度	増 減
	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %
総 合 内 科	150	—	—	—	—	—	—	—
	0.6	—	—	—	—	—	—	—
腎 臓 内 科	909	1,017	1,021	4	—	—	—	—
	3.7	4.2	4.2	100.4	—	—	—	—
内 分 泌・糖 尿 病 内 科	9,767	9,956	9,711	△ 245	8,563	11,519	8,327	△ 3,192
	40.2	41.0	40.1	97.5	23.4	31.6	22.8	72.3
リウマチ科	1,583	1,439	1,422	△ 17	—	—	—	—
	6.5	5.9	5.9	98.8	—	—	—	—
神 経 内 科	5,616	5,502	5,623	121	6,135	6,412	5,931	△ 481
	23.1	22.6	23.2	102.2	16.8	17.6	16.2	92.5
呼 吸 器 内 科	3,383	3,335	2,862	△ 473	210	169	303	134
	13.9	13.7	11.8	85.8	0.6	0.5	0.8	179.3
消 化 器 内 科	12,535	12,129	11,589	△ 540	15,741	15,368	13,432	△ 1,936
	51.6	49.9	47.9	95.5	43.0	42.1	36.8	87.4
循 環 器 内 科	8,367	7,965	7,637	△ 328	8,943	8,714	7,826	△ 888
	34.4	32.8	31.6	95.9	24.4	23.9	21.4	89.8
人工透析内科	3,746	3,989	4,210	221	—	—	—	—
	15.4	16.4	17.4	105.5	—	—	—	—
内 科 計	46,056	45,332	44,075	△ 1,257	39,592	42,182	35,819	△ 6,363
	189.5	186.6	182.1	97.2	108.2	115.6	98.1	84.9
外 科	3,957	4,227	4,219	△ 8	4,001	4,208	4,272	64
	16.3	17.4	17.4	99.8	10.9	11.5	11.7	101.5
消 化 器 外 科	1,737	1,527	1,491	△ 36	3,747	3,758	5,386	1,628
	7.1	6.3	6.2	97.6	10.2	10.3	14.8	143.3
小 児 科	2,732	2,428	1,994	△ 434	38	36	17	△ 19
	11.2	10.0	8.2	82.1	0.1	0.1	0.0	47.2
婦 人 科	4,342	4,285	3,611	△ 674	482	166	—	△ 166
	17.9	17.6	14.9	84.3	1.3	0.5	—	皆減
眼 科	8,744	8,497	8,087	△ 410	35	25	32	7
	36.0	35.0	33.4	95.2	0.1	0.1	0.1	128.0
耳鼻いんこう科	4,891	5,274	5,076	△ 198	198	164	260	96
	20.1	21.7	21.0	96.2	0.5	0.4	0.7	158.5
整 形 外 科	9,849	9,689	10,002	313	7,268	8,054	9,418	1,364
	40.5	39.9	41.3	103.2	19.9	22.1	25.8	116.9
脳神経外科	4,601	4,614	4,309	△ 305	5,658	5,771	5,242	△ 529
	18.9	19.0	17.8	93.4	15.5	15.8	14.4	90.8
泌 尿 器 科	7,880	7,380	7,269	△ 111	2,651	2,012	2,350	338
	32.4	30.4	30.0	98.5	7.2	5.5	6.4	116.8
皮 膚 科	2,466	2,368	2,752	384	—	—	—	—
	10.1	9.7	11.4	116.2	—	—	—	—
精 神 科	59	43	45	2	—	—	—	—
	0.2	0.2	0.2	104.7	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	113	113	—	—	—	—
	—	—	0.5	皆増	—	—	—	—
合 計	97,314	95,664	93,043	△ 2,621	63,670	66,376	62,796	△ 3,580
				97.3				94.6
1 日 平 均	400	394	384	△ 10	174	182	172	△ 10
				97.5				94.5
診 療 日 数	243	243	242					

※患者のある診療科のみ記載。

病 床 別 利 用 状 況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)	病床数 (床)	利用率 (%)
一 般 病 床 (うち地域包括病床)	271 (112)	64.2 (79.9)	271 (148)	67.1 (79.8)	261 (148)	64.7 (73.1)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	61.9	281	64.7	271	62.4

※令和 7 年 9 月 22 日に一般病床を 271 床から 261 床に減床。

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第 1 <P37>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、5,284,571,987 円で、予算現額 5,840,394,000 円に対し 90.5%の収入率で、555,822,013 円の減少となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益 4,395,159,039 円(83.2%)及び医業外収益 884,467,821 円(16.7%)である。

次に、収益的支出の決算額は 6,061,909,131 円で、予算現額 6,778,982,000 円に対し 89.4%の執行率で、不用額は 717,072,869 円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用 5,990,294,451 円(98.8%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 452,472,000 円で、予算現額 542,172,000 円に対し 83.5%の収入率で、89,700,000 円の減少となっている。

主な収入の内訳は、出資金 80,918,000 円(17.9%)、企業債 251,600,000 円(55.6%)及び他会計補助金 119,354,000 円(26.4%)である。

次に、資本的支出の決算額は 689,742,171 円で、予算現額 781,889,000 円に対し 88.2%の執行率で、不用額は 92,146,829 円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費 269,087,844 円(39.0%)及び償還金 418,854,327 円(60.7%)である。

施設整備として、診療棟貫流ボイラー設置工事や診療棟昇降機を改修した他、医療機器では一般 X 線撮影間接変換 FPD 装置や医事会計システム等の更新などを行ったものである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P38>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 5,268,751,747 円に対し総費用 6,046,957,425 円で、差引き 778,205,678 円の純損失である。

これを前年度と比較すると、収益において 167,187,760 円(3.1%)減少し、費用においては 182,049,739 円(2.9%)減少している。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,507,309,154 円となっており、前年度と比較すると 778,205,678 円(16.5%)の増加となっている。

(1) 収益について

医業収益は 4,381,442,540 円で、総収益の 83.2%を占めており、前年度の 4,667,477,733 円と比較すると 286,035,193 円(6.1%)の減少である。これは負担金交付金 26,488,000 円(15.6%)の増加と、入院収益 258,999,333 円(8.4%)、外来収益 51,037,768 円(4.0%)及びその他医業収益 2,486,092 円(1.8%)の減少によるものである。

医業外収益は 882,365,380 円で、総収益の 16.7%を占めており、前年度の 767,825,873 円と比較すると 114,539,507 円(14.9%)の増加である。これは補助金 139,070,000 円(950.3%)及び長期前受金戻入 10,153,070 円(8.2%)の増加と、他会計補助金 23,255,000 円(6.0%)、負担金交付金 8,927,000 円(4.1%)、患者外給食収益 14,002 円(皆減)及びその他医業外収益 2,487,561 円(10.1%)の減少によるものである。

特別利益は 4,943,827 円で、前年度 635,901 円と比較すると 4,307,926 円(677.5%)の増加である。これは過年度損益修正益 4,307,926 円(677.5%)の増加によるものである。

(2) 費用について

医業費用は 5,807,631,349 円で、総費用の 96.0%を占め、前年度の 5,968,358,849 円と比較すると 160,727,500 円(2.7%)の減少である。これは経費 23,691,652 円(2.0%)及び資産減耗費 417,056 円(4.5%)の増加と、給与費 53,876,147 円(1.5%)、材料費 123,191,081 円(15.8%)、減価償却費 6,467,434 円(1.8%)及び研究研修費 1,301,546 円(8.0%)の減少によるものである。

なお、総費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、給与費 59.2%で 0.9 ポイント、経費 19.6%で 0.9 ポイント増加しており、減価償却費 5.9%で同率で、材料費 10.8%で 1.7 ポイント及び研究研修費 0.2%で 0.1 ポイント減少している。

医業外費用は 222,281,298 円で、総費用の 3.7%を占め、前年度の 241,109,625 円と比較すると 18,828,327 円(7.8%)の減少である。これは支払利息及び企業債取扱諸費 617,629 円(3.1%)の増加と、長期前払消費税償却 7,455,362 円(93.4%)、患者外給食委託費 25,520 円(5.7%)及び雑損失 11,965,074 円(5.6%)の減少によるものである。

特別損失は 17,044,778 円で、総費用の 0.3%を占め、前年度の 19,538,690 円と比較すると 2,493,912 円(12.8%)の減少である。これは過年度損益修正損 2,493,912 円(12.8%)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
医 業 収 支 比 率	77.7%	78.2%	75.4%
総 収 支 比 率	86.4%	87.3%	87.1%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 75.4%であり、前年度と比較すると 2.8 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 87.1%となり、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P39>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 4,764,683,425 円で、前年度の 4,896,521,925 円と比較して 131,838,500 円(2.7%)の減少となっている。

固定資産は 3,596,307,382 円で、全資産の 75.5%を占め、前年度の 3,735,972,699 円と比較すると 139,665,317 円(3.7%)の減少であり、流動資産は 1,168,376,043 円で、全資産の 24.5%を占め、前年度の 1,160,549,226 円と比較すると 7,826,817 円(0.7%)増加している。

固定資産の減少は、有形固定資産 73,112,790 円(2.0%)、無形固定資産 62,979,740 円(47.0%)及び投資その他の資産 3,572,787 円(99.4%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 96,279,164 円(26.1%)の増加と、未収金 82,689,268 円(10.9%)、貯蔵品 5,762,611 円(19.3%)及びその他流動資産 468 円(0.6%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 4,052,285,582 円で、前年度の 3,486,836,404 円と比較して 565,449,178 円(16.2%)増加している。

固定負債は 3,006,821,487 円で、前年度の 2,399,357,571 円と比較して 607,463,916 円(25.3%)増加している。これは企業債 612,306,175 円(43.9%)の増加と、リース債務 4,842,259 円(皆減)の減少によるものである。

流動負債は 1,006,986,545 円で、前年度の 1,033,820,414 円と比較して 26,833,869 円(2.6%)減少している。これは企業債 5,439,498 円(1.3%)及び引当金 1,224,000 円(0.6%)の増加と、リース債務 9,960,180 円(67.3%)、未払金 16,598,534 円(4.5%)及び預り金 6,938,653 円(43.5%)の減少によるものである。

(3) 資本について

資本の合計は 712,397,843 円で、前年度の 1,409,685,521 円と比較して 697,287,678 円(49.5%)の減少である。

資本金は 6,210,532,497 円で、これを前年度と比較すると 80,918,000 円(1.3%)の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で、前年度と同額である。当年度未処理欠損金は 5,507,309,154 円で、前年度に比較すると 778,205,678 円(16.5%)増加しているが、これは当年度純損失が同額発生したことによるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近 3 か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	80.4%	76.3%	75.5%
自 己 資 本 構 成 比 率	45.8%	29.9%	15.8%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 0.8 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 14.1 ポイント減少している。

イ 財務比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固 定 比 率	175.4%	255.3%	478.9%
流 動 比 率	90.6%	112.3%	116.0%
酸 性 試 験 比 率	87.8%	109.4%	113.6%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定比率は、478.9%で前年度と比較すると 223.6 ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除した百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。当年度は 116.0%

で前年度に比較すると 3.7 ポイント増加している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度は 113.6%で前年度に比較すると 4.2 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	△471,906,417 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,776,310 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,961,891 円
資金増加額（又は減少額）	96,279,164 円
資金期首残高	368,835,738 円
資金期末残高	465,114,902 円

業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである。資金は 96,279,164 円増加し、資金期末残高は 465,114,902 円となっている。

6 む す び

以上が、令和7年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい経営状況となっている。このような状況の中、当病院は地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきた。

令和7年度の経営状況については、人員配置の適正化を進めることにより給与費の削減を図るなどの取り組みを行った結果として医業費用は減少したものの、患者数の減少により入院収益、外来収益がともに減少したことなどから、昨年度と同程度の純損失を計上することとなった。このような状況において、地域医療提供体制を確保するための新たな資金繰り支援として創設された病院事業債（経営改善推進事業）の活用などにより、経営に必要な資金を確保し、病院の安定的な運営に努めている。

令和8年6月の診療報酬の改定に併せて、今後は新たな報酬体系に適切に対応していくとともに、令和6年3月に策定した羽島市民病院経営強化プランの目標の達成に加え、令和6年度から令和7年度にかけて実施した経営診断で提案された内容の実施及び令和8年1月に加入した地域医療連携推進法人「美濃国地域医療リンケージ」で広域での病院間連携の強化を行うなど、さらなる経営改革を行っていただきたい。

市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療、回復期医療の提供により地域の医療ニーズに応え、地域包括ケアシステムの中核医療機関の役割を担い、持続可能な医療提供体制を整えるためには、事務職だけでなく医療職も含めた病院全体での経営改善に対する更なる取り組みが必要である。

これからも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院として、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

羽 島 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

当年度末における給水人口は、60,980 人となり、前年度より 73 人(0.1%)減少し、給水戸数は 26,199 戸となり、前年度より 219 戸(0.8%)増加している。

一方、年間配水量は 8,530,220 m³で、前年度より 146,109 m³(1.7%)減少し、年間給水量は 6,990,072 m³で、前年度より 15,295 m³(0.2%)減少している。年間配水量に対する有収率は 81.9%で前年度より 1.2 ポイント増加している。

当年度の水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 811,693,650 円に対し総費用 698,160,136 円で、差引き 113,533,514 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、基幹管路の耐震化工事をはじめ、各水源地の更新工事、配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事並びに消火栓の設置・移設工事及び下水道管布設に伴う配水管布設替え工事等を行い、合計で 3,326m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、58,449,037 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

項 目	単 位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対比率(%)
年 度 末 給 水 人 口	(人)	61,373	61,053	60,980	△ 73	99.9
年 度 末 給 水 戸 数	(戸)	25,787	25,980	26,199	219	100.8
年 間 配 水 量	(m ³)	8,669,566	8,676,329	8,530,220	△ 146,109	98.3
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	23,687	23,771	23,370	△ 401	98.3
年 間 給 水 量	(m ³)	7,011,142	7,005,367	6,990,072	△ 15,295	99.8
1 日 平 均 給 水 量	(m ³)	19,156	19,193	19,151	△ 42	99.8
年 間 有 収 率	(%)	80.9	80.7	81.9	1.2	101.5

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第6 <P42>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 880,713,977 円で、予算現額 856,884,000 円に対し 102.8%の収入率で 23,829,977 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益 773,488,429 円(87.8%)及び営業外収益 107,225,548 円(12.2%)である。

次に、収益的支出の決算額は 733,082,058 円で、予算現額 817,357,000 円に対し 89.7%の執行率であり、不用額は 84,274,942 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 89,225,072 円で、予算現額 68,518,000 円に対し 130.2%の収入率で、20,707,072 円の増加となっている。

収入の内訳は、負担金 88,373,672 円(99.0%)及び補助金 851,400 円(1.0%)である。

次に、資本的支出の決算額は 504,863,187 円で、予算現額 526,631,000 円に対し 95.9%の執行率であり、不用額は 21,767,813 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 446,414,150 円(88.4%)及び企業債償還金 58,449,037 円(11.6%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第7 <P43>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 811,693,650 円に対し、総費用 698,160,136 円で、差引き 113,533,514 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 3,108,929 円(0.4%)減少し、費用においては 17,295,510 円(2.5%)増加している。

当年度純利益においては 20,404,439 円(15.2%)減少し、当年度未処分利益剰余金も、10,337,791 円(3.1%)減少している。

(1) 収益について

営業収益は 704,468,745 円で、総収益の 86.8%を占めており、前年度と比較して 2,429,617 円(0.3%)減少している。これは給水収益 38,357,087 円(5.9%)の増加と、受託工事収益 900,100 円(41.8%)及びその他営業収益 39,886,604 円(70.9%)の減少によるものである。

なお、最近3か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対令和5年度指数
令和5年度	644,459,753 円	100.0%
令和6年度	648,495,829 円	100.6%
令和7年度	686,852,916 円	106.6%

次に、営業外収益については 107,224,905 円で、総収益の 13.2%を占めており、前年度と比較して 679,312 円(0.6%)減少している。これは受取利息及び配当金 1,433,314 円(120.5%)及び長期前受金戻入 4,167,945 円(4.4%)の増加と、雑収益 2,366,162 円(28.9%)及び補助金 3,914,409 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 694,104,676 円で、総費用の 99.4%を占め、前年度と比較して 17,824,238 円(2.6%)増加している。これは総係費 23,290,661 円(22.8%)、減価償却費 3,285,972 円(1.0%)及び資産減耗費 8,017,010 円(77.0%)の増加と、原水及び浄水費 4,209,376 円(12.7%)、配水及び給水費 11,754,029 円(5.8%)及び受託工事費 806,000 円(41.8%)の減少によるものである。

営業外費用は 4,055,460 円で、総費用の 0.6%を占め、前年度と比較して 528,728 円(11.5%)減少している。これは雑支出 469,015 円(138.2%)の増加と、支払利息及び企業債取扱諸費 997,743 円(23.5%)の減少によるものである。

次に、最近 3 か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第 10)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
営 業 収 支 比 率	115.3%	104.5%	101.5%
総 収 支 比 率	133.3%	119.7%	116.3%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 101.5%であり、前年度と比較して 3.0 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 116.3%であり、前年度と比較して 3.4 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第8 <P44>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 9,547,344,376 円で、前年度の 9,513,600,411 円と比較して 33,743,965 円(0.4%)増加している。

資産の内訳は、固定資産が 8,717,459,227 円で、全資産の 91.3%を占め、前年度の 8,650,085,807 円と比較すると 67,373,420 円(0.8%)増加しており、流動資産は 829,885,149 円で、全資産の 8.7%を占め、前年度の 863,514,604 円と比較すると 33,629,455 円(3.9%)減少している。

固定資産の増加は、構築物 89,860,334 円(1.2%)、工具、器具及び備品 7,598,360 円(1,314.4%) 及びリース資産 8,214,922 円(皆増)の増加と、建物 3,827,292 円(2.7%)、機械及び装置 33,952,149 円(5.8%)及び車両運搬具 520,755 円(29.2%)の減少によるものである。

また、流動資産の減少は、貯蔵品 3,495,300 円(43.4%)の増加と、現金預金 26,772,358 円(3.6%)及び未収金 10,352,397 円(9.0%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 2,800,911,212 円で、前年度の 2,880,700,761 円と比較して 79,789,549 円(2.8%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 6,746,433,164 円で、前年度の 6,632,899,650 円と比較して 113,533,514 円(1.7%)増加している。

資本金は 6,292,244,676 円で、前年度と比較して 196,650,373 円(3.2%)増加している。

剰余金は 454,188,488 円で、前年度と比較して 83,116,859 円(15.5%)減少している。これは建設改良積立金 72,779,068 円(35.2%)及び当年度未処分利

益剰余金 10,337,791 円(3.1%)の減少によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近 3 か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 10)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定資産構成比率	90.5%	90.9%	91.3%
自己資本構成比率	90.8%	91.2%	91.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

イ 財務比率

(別表第 10)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定比率	99.7%	99.7%	99.4%
流動比率	296.4%	268.1%	269.4%
酸性試験比率	294.5%	265.6%	265.6%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、99.4%で前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は 200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、269.4%で前

年度と比較すると 1.3 ポイント増加している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、265.6%で前年度と同率である。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	412,934,296 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,257,617 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,449,037 円
資金増加額（又は減少額）	△26,772,358 円
資金期首残高	740,598,594 円
資金期末残高	713,826,236 円

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 26,772,358 円減少し、資金期末残高は 713,826,236 円となっている。

6 む す び

以上が、令和7年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、本市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれない。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。

羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の下水道事業は、持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、令和5年1月から下水道使用料の改定を行ったところである。

当年度末における水洗化人口は、26,517 人となり、前年度より 379 人増加し、年間有収水量については、1.7%増加し、年間有収率は 90.8%で 1.0 ポイント増加している。

当年度の下水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 1,383,997,390 円に対し総費用 1,381,901,952 円で、差引き 2,095,438 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、事業計画に基づき、汚水処理施設の早期概成を図るため、正木町須賀小松地区、福寿町間島地区及び小熊町島及び川口地区の合計 9,201m の下水道管渠の布設工事を施工し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境の維持に努めている。さらに、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるよう、経営基盤の強化をめざし努力している。なお、企業債償還金は、1,002,439,043 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和8年3月31日現在)

項 目	単 位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対比率(%)
年度末供用開始人口	(人)	35,560	36,683	37,417	734	102.0
年度末水洗化人口	(人)	25,636	26,138	26,517	379	101.4
年 間 処 理 水 量	(m ³)	3,148,837	3,166,819	3,186,551	19,732	100.6
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	8,603	8,676	8,730	54	100.6
年 間 有 収 水 量	(m ³)	2,786,516	2,845,072	2,894,031	48,959	101.7
1 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	7,613	7,795	7,929	134	101.7
年 間 有 収 率	(%)	88.5	89.8	90.8	1.0	101.1

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第 1 1 <P47>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 1,504,887,327 円で、予算現額 1,510,001,000 円に対し 99.7%の収入率で 5,113,673 円の減少となっている。

収入の内訳は、営業収益 499,805,122 円(33.2%)及び営業外収益 1,005,082,205 円(66.8%)である。

次に、収益的支出の決算額は 1,411,370,070 円で、予算現額 1,498,316,000 円に対し 94.2%の執行率であり、不用額は 86,945,930 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 1,974,277,900 円で、予算現額 2,462,764,000 円に対し 80.2%の収入率で、488,486,100 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 1,347,100,000 円(68.2%)、出資金 143,790,000 円(7.3%)、国庫補助金 385,135,000 円(19.5%)、工事負担金 91,536,900 円(4.6%)及び県補助金 6,716,000 円(0.3%)である。

次に、資本的支出の決算額は 2,538,653,444 円で、予算現額 3,074,992,000 円に対し 82.6%の執行率であり、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越額は 163,245,000 円、不用額は 373,093,556 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 1,536,214,401 円(60.5%)及び企業債償還金 1,002,439,043 円(39.5%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第12<P48>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 1,383,997,390 円に対し、総費用 1,381,901,952 円で、差引き 2,095,438 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 94,397,154 円(6.4%)減少し、費用においては 34,479,975 円(2.6%)増加している。

当年度純利益においては 128,877,129 円(98.4%)減少し、当年度未処分利益剰余金も 128,877,129 円(98.4%)減少となっている。

(1) 収益について

営業収益は 454,436,564 円で、総収益の 32.8%を占めており、前年度と比較して 8,000,415 円(1.8%)増加している。これは下水道使用料 7,697,115 円(1.7%)及びその他営業収益 303,300 円(113.1%)の増加によるものである。

営業外収益は 929,560,826 円で、総収益の 67.2%を占め、前年度と比較して 102,397,569 円(9.9%)減少している。これは長期前受金戻入 8,120,274 円(2.7%)及び雑収益 528,157 円(46.8%)の増加と、他会計負担金 111,046,000 円(15.2%)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 1,231,521,999 円で、総費用の 89.1%を占めており、前年度と比較して 39,008,771 円(3.3%)増加している。これは管渠費 2,185,601 円(14.4%)、処理場費 4,172,502 円(1.6%)、総係費 15,037,203 円(18.8%)、減価償却費 17,442,581 円(2.1%)及び資産減耗費 914,440 円(3,299.6%)の増加と、その他営業費用 743,556 円(皆減)の減少によるものである。

営業外費用は 150,379,953 円で、総費用の 10.9%を占め、前年度と比較して 4,528,796 円(2.9%)減少している。これは雑支出 540,536 円(194.3%)の増加と、支払利息及び企業債取扱諸費 5,069,332 円(3.3%)の減少によるものである。

次に、最近3か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率

(別表第 15)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
営 業 収 支 比 率	39.0%	37.4%	36.9%
総 収 支 比 率	111.3%	109.7%	100.2%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 36.9%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 100.2%であり、前年度と比較すると 9.5 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第13 <P49>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 32,342,129,619 円で、前年度の 31,521,779,776 円と比較して 820,349,843 円(2.6%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が 30,880,717,771 円で、全資産の 95.5%を占め、前年度の 30,315,129,553 円と比較すると 565,588,218 円(1.9%)の増加であり、流動資産は 1,461,411,848 円で、全資産の 4.5%を占め、前年度の 1,206,650,223 円と比較すると 254,761,625 円(21.1%)増加している。

固定資産の増加は、構築物 597,512,848 円(2.4%)及び機械及び装置 7,787,829 円(0.6%)の増加と、建物 32,885,547 円(3.2%)、車両運搬具 78,750 円(50.0%)、工具、器具及び備品 185,772 円(16.8%)及び建設仮勘定 6,562,390 円(6.6%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 172,955,613 円(15.9%)及び未収金 81,806,012 円(68.0%)の増加によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 23,342,019,131 円で、前年度の 22,667,554,726 円と比較して 674,464,405 円(3.0%)増加している。

(3) 資本について

資本の合計は 9,000,110,488 円で、前年度の 8,854,225,050 円と比較して 145,885,438 円(1.6%)増加している。

資本金は 7,123,599,256 円で、前年度の 6,979,809,256 円と比較して 143,790,000 円(2.1%)増加している。

剰余金は 1,876,511,232 円で、前年度と比較すると 2,095,438 円(0.1%)増加している。これは利益剰余金 2,095,438 円(0.4%)の増加によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	95.9%	96.2%	95.5%
自己資本構成比率	58.9%	59.6%	58.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、当年度の比率は95.5%で前年度と比較すると0.7ポイント減少している。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、当年度の比率は58.9%で前年度と比較すると0.7ポイント減少している。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定比率	162.9%	161.5%	162.0%
流動比率	72.8%	79.7%	86.5%
酸性試験比率	72.8%	79.7%	86.5%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、162.0%で前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、86.5%で前年度と比較すると6.8ポイント増加している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収

金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、86.5%で前年度と比較すると 6.8 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	523,249,874 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,403,218 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,108,957 円
資金増加額（又は減少額）	172,955,613 円
資金期首残高	1,086,289,762 円
資金期末残高	1,259,245,375 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 172,955,613 円増加し、資金期末残高は 1,259,245,375 円となっている。

6 む す び

以上が、令和7年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況について、下水道使用料は昨年度と比べ増加したが、他会計負担金の大幅な減少、総係費や減価償却費などの費用の増加により純利益は、昨年度にくらべ大幅な減額となった。

本市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、今後も経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和6年度に見直しした「羽島市公共下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。

令和7年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

収 益 的 収 入

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
病院事業収益	5,840,394,000	100.0	5,284,571,987	100.0	△ 555,822,013	90.5	病院事業費用	6,778,982,000	100.0	6,061,909,131	100.0	717,072,869	89.4
医業収益	5,089,034,000	87.1	4,395,159,039	83.2	△ 693,874,961	86.4	医業費用	6,652,860,000	98.1	5,990,294,451	98.8	662,565,549	90.0
医業外収益	746,860,000	12.8	884,467,821	16.7	137,607,821	118.4	医業外費用	77,122,000	1.1	54,553,193	0.9	22,568,807	70.7
特別利益	4,500,000	0.1	4,945,127	0.1	445,127	109.9	特別損失	48,000,000	0.7	17,061,487	0.3	30,938,513	35.5
							予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

資 本 的 収 入

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
資本的収入	542,172,000	100.0	452,472,000	100.0	△ 89,700,000	83.5	資本的支出	781,889,000	100.0	689,742,171	100.0	92,146,829	88.2
出資金	80,918,000	14.9	80,918,000	17.9	0	100.0	建設改良費	358,585,000	45.9	269,087,844	39.0	89,497,156	75.0
企業債	340,200,000	62.7	251,600,000	55.6	△ 88,600,000	74.0	償還金	419,164,000	53.6	418,854,327	60.7	309,673	99.9
貸付金返還金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	看護師貸付金	4,140,000	0.5	1,800,000	0.3	2,340,000	43.5
他会計補助金	119,354,000	22.0	119,354,000	26.4	0	100.0							
補助金	1,100,000	0.2	0	0.0	△ 1,100,000	0.0							

令和7年度
令和6年度

羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費用の部

収益の部

勘定科目 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減 円	対前年度比率 %	勘定科目 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減 円	対前年度比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
医業費用	5,807,631,349	96.0	5,968,358,849	95.8	△ 160,727,500	97.3	医業収益	4,381,442,540	83.2	4,667,477,733	85.9	△ 286,035,193	93.9
給与費	3,580,578,304	59.2	3,634,454,451	58.3	△ 53,876,147	98.5	入院収益	2,820,082,579	53.5	3,079,081,912	56.6	△ 258,999,333	91.6
材料費	655,507,020	10.8	778,698,101	12.5	△ 123,191,081	84.2	外来収益	1,227,220,651	23.3	1,278,258,419	23.5	△ 51,037,768	96.0
経費	1,187,740,857	19.6	1,164,049,205	18.7	23,691,652	102.0	負担金交付金	196,709,000	3.7	170,221,000	3.1	26,488,000	115.6
減価償却費	359,193,388	5.9	365,660,822	5.9	△ 6,467,434	98.2	その他医業収益	137,430,310	2.6	139,916,402	2.6	△ 2,486,092	98.2
資産減耗費	9,674,305	0.2	9,257,249	0.1	417,056	104.5	医業外収益	882,365,380	16.7	767,825,873	14.1	114,539,507	114.9
研究研修費	14,937,475	0.2	16,239,021	0.3	△ 1,301,546	92.0	受取利息配当金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	100.0
医業外費用	222,281,298	3.7	241,109,625	3.9	△ 18,828,327	92.2	他会計補助金	363,191,000	6.9	386,446,000	7.1	△ 23,255,000	94.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,664,129	0.3	20,046,500	0.3	617,629	103.1	補助金	153,704,920	2.9	14,634,920	0.3	139,070,000	1050.3
長期前払消費税 償却	522,787	0.0	7,978,149	0.1	△ 7,455,362	6.6	負担金交付金	208,908,000	4.0	217,835,000	4.0	△ 8,927,000	95.9
患者外給食委託費	421,100	0.0	446,620	0.0	△ 25,520	94.3	患者外給食収益	0	0.0	14,002	0.0	△ 14,002	皆減
雑損失	200,673,282	3.3	212,638,356	3.4	△ 11,965,074	94.4	長期前受金戻入	134,534,869	2.6	124,381,799	2.3	10,153,070	108.2
特別損失	17,044,778	0.3	19,538,690	0.3	△ 2,493,912	87.2	その他医業外収益	22,025,391	0.4	24,512,952	0.5	△ 2,487,561	89.9
過年度損益修正損	17,044,778	0.3	19,538,690	0.3	△ 2,493,912	87.2	特別利益	4,943,827	0.1	635,901	0.0	4,307,926	777.5
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	過年度損益修正益	4,943,827	0.1	635,901	0.0	4,307,926	777.5
							その他特別利益	—	—	—	—	—	—
計	6,046,957,425	100.0	6,229,007,164	100.0	△ 182,049,739	97.1	計	5,268,751,747	100.0	5,435,939,507	100.0	△ 167,187,760	96.9
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	当年度純損失	778,205,678		793,067,657		△ 14,861,979	98.1
合計	6,046,957,425		6,229,007,164		△ 182,049,739	97.1	合計	6,046,957,425		6,229,007,164		△ 182,049,739	97.1
							前年度繰越欠損金	4,729,103,476		3,936,035,819		793,067,657	120.1
							その他の未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	
							当年度未処理欠損金	5,507,309,154		4,729,103,476		778,205,678	116.5

令和7年度
令和6年度

羽 島 市 病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

別表第3

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	対前年 度比率	区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	3,596,307,382	75.5	3,735,972,699	76.3	△ 139,665,317	96.3	負 債	4,052,285,582	85.0	3,486,836,404	71.2	565,449,178	116.2
有 形 固 定 資 産	3,525,221,781	74.0	3,598,334,571	73.5	△ 73,112,790	98.0	固 定 負 債	3,006,821,487	63.1	2,399,357,571	49.0	607,463,916	125.3
土 地	396,320,483	8.3	396,320,483	8.1	0	100.0	企 業 債	2,006,821,487	42.1	1,394,515,312	28.5	612,306,175	143.9
建 物	2,159,163,568	45.3	2,249,361,354	45.9	△ 90,197,786	96.0	建設改良費等の財源に充てるための企業債	978,982,192	20.5	1,132,470,124	23.1	△ 153,487,932	86.4
構 築 物	58,729,308	1.2	62,368,137	1.3	△ 3,638,829	94.2	建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	1,027,839,295	21.6	262,045,188	5.4	765,794,107	392.2
器 械 備 品	808,650,543	17.0	763,044,565	15.6	45,605,978	106.0	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	21.0	1,000,000,000	20.4	0	100.0
車 両	614,400	0.0	614,400	0.0	0	100.0	その他長期借入金	1,000,000,000	21.0	1,000,000,000	20.4	0	100.0
リ ー ス 資 産	101,743,479	2.1	126,625,632	2.6	△ 24,882,153	80.3	リ ー ス 債 務	0	0.0	4,842,259	0.1	△ 4,842,259	皆減
無 形 固 定 資 産	71,065,601	1.5	134,045,341	2.7	△ 62,979,740	53.0	流 動 負 債	1,006,986,545	21.1	1,033,820,414	21.1	△ 26,833,869	97.4
電 話 加 入 権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	企 業 債	424,293,825	8.9	418,854,327	8.6	5,439,498	101.3
ソ フ ト ウ ェ ア	62,979,740	1.3	125,959,480	2.6	△ 62,979,740	50.0	建設改良費等の財源に充てるための企業債	405,087,932	8.5	399,801,163	8.2	5,286,769	101.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,313,561	0.2	7,313,561	0.1	0	100.0	建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	19,205,893	0.4	19,053,164	0.4	152,729	100.8
投資その他の資産	20,000	0.0	3,592,787	0.1	△ 3,572,787	0.6	リ ー ス 債 務	4,842,259	0.1	14,802,439	0.3	△ 9,960,180	32.7
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	未 払 金	352,840,060	7.4	369,438,594	7.5	△ 16,598,534	95.5
長 期 貸 付 金	7,500,000	0.2	8,100,000	0.2	△ 600,000	92.6	預 り 金	8,998,401	0.2	15,937,054	0.3	△ 6,938,653	56.5
長期貸付金貸倒引当金	△ 7,500,000	△ 0.2	△ 5,050,000	△ 0.1	△ 2,450,000	148.5	引 当 金	216,012,000	4.5	214,788,000	4.4	1,224,000	100.6
破産更生債権	14,594,000	0.3	14,571,000	0.3	23,000	100.2	賞 与 引 当 金	180,142,000	3.8	179,014,000	3.7	1,128,000	100.6
破産更生債権貸倒引当金	△ 14,594,000	△ 0.3	△ 14,571,000	△ 0.3	△ 23,000	100.2	法定福利費引当金	35,870,000	0.8	35,774,000	0.7	96,000	100.3
長期前払消費税	0	0.0	522,787	0.0	△ 522,787	皆減	繰 延 収 益	38,477,550	0.8	53,658,419	1.1	△ 15,180,869	71.7
流 動 資 産	1,168,376,043	24.5	1,160,549,226	23.7	7,826,817	100.7	長 期 前 受 金	712,040,750	14.9	592,686,750	12.1	119,354,000	120.1
現 金 預 金	465,114,902	9.8	368,835,738	7.5	96,279,164	126.1	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 673,563,200	△ 14.1	△ 539,028,331	△ 11.0	△ 134,534,869	125.0
未 収 金	679,029,833	14.3	761,719,101	15.6	△ 82,689,268	89.1	資 本	712,397,843	15.0	1,409,685,521	28.8	△ 697,287,678	50.5
貯 蔵 品	24,149,041	0.5	29,911,652	0.6	△ 5,762,611	80.7	資 本 金	6,210,532,497	130.3	6,129,614,497	125.2	80,918,000	101.3
その他流動資産	82,267	0.0	82,735	0.0	△ 468	99.4	自 己 資 本 金	6,210,532,497	130.3	6,129,614,497	125.2	80,918,000	101.3
							剰 余 金	△ 5,498,134,654	△ 115.4	△ 4,719,928,976	△ 96.4	△ 778,205,678	116.5
							資 本 剰 余 金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利 益 剰 余 金	△ 5,507,309,154	△ 115.6	△ 4,729,103,476	△ 96.6	△ 778,205,678	116.5
							当 年 度 未 処 理 欠 損	5,507,309,154	115.6	4,729,103,476	96.6	778,205,678	116.5
合 計	4,764,683,425	100.0	4,896,521,925	100.0	△ 131,838,500	97.3	合 計	4,764,683,425	100.0	4,896,521,925	100.0	△ 131,838,500	97.3

令和7年度
令和6年度

羽島市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第4

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 778,205,678	△ 793,067,657	14,861,979
減価償却費	359,193,388	365,660,822	△ 6,467,434
貸倒引当金の増減額(減少は△)	5,181,102	3,655,000	1,526,102
賞与引当金の増減額(減少は△)	1,128,000	△ 5,328,000	6,456,000
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	96,000	△ 272,000	368,000
長期前受金戻入額	△ 134,534,869	△ 124,381,799	△ 10,153,070
受取利息及び受取配当金	△ 1,200	△ 1,200	0
支払利息及び企業債取扱諸費	20,664,129	20,046,500	617,629
固定資産除却費	8,067,692	7,127,674	940,018
未収金の増減額(増加は△)	82,314,268	△ 32,423,730	114,737,998
たな卸資産の増減額(増加は△)	5,762,611	△ 1,006,262	6,768,873
破産更生債権等の増減額(増加は△)	△ 556,102	△ 8,000	△ 548,102
未払金の増減額(減少は△)	△ 13,927,459	△ 11,382,723	△ 2,544,736
預り金の増減額(減少は△)	△ 6,938,653	520,829	△ 7,459,482
その他資産負債の増減額	523,255	7,977,563	△ 7,454,308
小計	△ 451,233,516	△ 562,882,983	111,649,467
利息及び配当金の受取額	1,200	1,200	0
利息の支払額	△ 20,674,101	△ 20,077,320	△ 596,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,906,417	△ 582,959,103	111,052,686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 232,930,310	△ 251,595,550	18,665,240
貸付金の回収による収入	600,000	3,780,000	△ 3,180,000
貸付による支出	△ 1,800,000	△ 2,600,000	800,000
他会計補助金による収入	119,354,000	96,830,000	22,524,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,776,310	△ 153,585,550	38,809,240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	870,000,000	750,000,000	120,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 870,000,000	△ 750,000,000	△ 120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,600,000	266,800,000	△ 15,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,801,163	△ 346,347,587	△ 53,453,576
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	785,000,000	—	785,000,000
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,053,164	△ 18,901,648	△ 151,516
他会計借入金による収入	—	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 15,701,782	△ 57,169,858	41,468,076
他会計からの出資による収入	80,918,000	76,490,000	4,428,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,961,891	920,870,907	△ 237,909,016
資金増加額(又は減少額)	96,279,164	184,326,254	△ 88,047,090
資金期首残高	368,835,738	184,509,484	184,326,254
資金期末残高	465,114,902	368,835,738	96,279,164

(注) 本表は、間接法による。

病院事業 分析比率表

別表第5

分析項目		算定方式	単位	年度					説 明
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	76.0	74.0	80.4	76.3	75.5	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	24.0	26.0	19.6	23.7	24.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.5	54.6	45.8	29.9	15.8	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.4	135.4	175.4	255.3	478.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	89.8	90.6	102.6	96.7	95.7	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	156.5	141.7	90.6	112.3	116.0	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	152.8	138.6	87.8	109.4	113.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	1.5	1.6	1.8	2.5	4.0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	13.7	13.3	14.7	15.6	13.4	この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.9	6.4	6.2	6.3	6.1	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	7.1	9.3	9.7	9.9	10.1	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.2$	$\Delta 16.2$	$\Delta 16.3$	$\Delta 16.1$	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	79.2	79.7	77.7	78.2	75.4	医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.6	98.9	86.4	87.3	87.1	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	57.4	56.9	66.4	66.9	68.0	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和7年度 羽島市水道事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第6

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
水道事業収益	856,884,000	100.0	880,713,977	100.0	23,829,977	102.8	水道事業費用	817,357,000	100.0	733,082,058	100.0	84,274,942	89.7
営 業 収 益	756,438,000	88.3	773,488,429	87.8	17,050,429	102.3	営 業 費 用	798,588,000	97.7	718,286,091	98.0	80,301,909	89.9
営 業 外 収 益	100,446,000	11.7	107,225,548	12.2	6,779,548	106.7	営 業 外 費 用	15,769,000	1.9	14,795,967	2.0	973,033	93.8
							予 備 費	3,000,000	0.4	0	0.0	3,000,000	0.0

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（％）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（％）
資 本 的 収 入	68,518,000	100.0	89,225,072	100.0	20,707,072	130.2	資 本 的 支 出	526,631,000	100.0	504,863,187	100.0	0	21,767,813	95.9
負 担 金	67,468,000	98.5	88,373,672	99.0	20,905,672	131.0	建 設 改 良 費	467,925,000	88.9	446,414,150	88.4	0	21,510,850	95.4
補 助 金	1,050,000	1.5	851,400	1.0	△ 198,600	81.1	企 業 債 償 還 金	58,450,000	11.1	58,449,037	11.6	0	963	100.0
							負 担 金 還 付 金	256,000	0.0	0	0.0	0	256,000	0.0

令和 7 年度
令和 6 年度

羽 島 市 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第 7

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対 比 率 %	区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対 比 率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 費 用	694,104,676	99.4	676,280,438	99.3	17,824,238	102.6	営 業 収 益	704,468,745	86.8	706,898,362	86.8	△ 2,429,617	99.7
原水及び浄水費	28,935,416	4.1	33,144,792	4.9	△ 4,209,376	87.3	給 水 収 益	686,852,916	84.6	648,495,829	79.6	38,357,087	105.9
配水及び給水費	191,695,370	27.5	203,449,399	29.9	△ 11,754,029	94.2	受託工事収益	1,253,700	0.2	2,153,800	0.3	△ 900,100	58.2
受託工事費	1,122,000	0.2	1,928,000	0.3	△ 806,000	58.2	その他営業収益	16,362,129	2.0	56,248,733	6.9	△ 39,886,604	29.1
総 係 費	125,586,838	18.0	102,296,177	15.0	23,290,661	122.8	営 業 外 収 益	107,224,905	13.2	107,904,217	13.2	△ 679,312	99.4
減価償却費	328,329,711	47.0	325,043,739	47.7	3,285,972	101.0	受取利息及び 配 当 金	2,623,197	0.3	1,189,883	0.1	1,433,314	220.5
資産減耗費	18,435,341	2.6	10,418,331	1.5	8,017,010	177.0	長期前受金戻入	98,777,909	12.2	94,609,964	11.6	4,167,945	104.4
営 業 外 費 用	4,055,460	0.6	4,584,188	0.7	△ 528,728	88.5	雑 収 益	5,823,799	0.7	8,189,961	1.0	△ 2,366,162	71.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,247,173	0.5	4,244,916	0.6	△ 997,743	76.5	補 助 金	—	—	3,914,409	0.5	△ 3,914,409	皆減
雑 支 出	808,287	0.1	339,272	0.0	469,015	238.2							
計	698,160,136	100.0	680,864,626	100.0	17,295,510	102.5	計	811,693,650	100.0	814,802,579	100.0	△ 3,108,929	99.6
当 年 度 純 利 益	113,533,514		133,937,953		△ 20,404,439	84.8	当 年 度 純 損 失						
合 計	811,693,650		814,802,579		△ 3,108,929	99.6	合 計	811,693,650		814,802,579		△ 3,108,929	99.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0								
その他の未処分利益 剰 余 金 変 動 額	206,717,021		196,650,373		10,066,648	105.1							
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	320,250,535		330,588,326		△ 10,337,791	96.9							

令和 7 年 度
令和 6 年 度

羽 島 市 水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

別表第 8

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘定科目 区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %	勘定科目 区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	8,717,459,227	91.3	8,650,085,807	90.9	67,373,420	100.8	負 債	2,800,911,212	29.3	2,880,700,761	30.3	△ 79,789,549	97.2
有 形 固 定 資 産	8,617,359,227	90.3	8,549,985,807	89.9	67,373,420	100.8	固 定 負 債	464,867,910	4.9	512,954,016	5.4	△ 48,086,106	90.6
土 地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.2	0	100.0	企 業 債	457,349,364	4.8	512,954,016	5.4	△ 55,604,652	89.2
建 物	136,458,497	1.4	140,285,789	1.5	△ 3,827,292	97.3	建設改良費等財源に充て るための企業債	457,349,364	4.8	512,954,016	5.4	△ 55,604,652	89.2
構 築 物	7,806,540,250	81.8	7,716,679,916	81.1	89,860,334	101.2	リ ー ス 債 務	7,518,546	0.1	－	－	7,518,546	皆増
機 械 及 び 装 置	546,673,044	5.7	580,625,193	6.1	△ 33,952,149	94.2	流 動 負 債	308,059,289	3.2	322,120,480	3.4	△ 14,061,191	95.6
車 両 運 搬 具	1,261,138	0.0	1,781,893	0.0	△ 520,755	70.8	企 業 債	55,604,652	0.6	58,449,037	0.6	△ 2,844,385	95.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,176,444	0.1	578,084	0.0	7,598,360	1414.4	建設改良費等財源に充て るための企業債	55,604,652	0.6	58,449,037	0.6	△ 2,844,385	95.1
リ ー ス 資 産	8,214,922	0.1	－	－	8,214,922	皆増	リ ー ス 債 務	696,376	0.0	－	－	696,376	皆増
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	－	未 払 金	243,831,353	2.6	255,827,084	2.7	△ 11,995,731	95.3
無 形 固 定 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	引 当 金	7,854,000	0.1	7,265,000	0.1	589,000	108.1
電 話 加 入 権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	賞 与 引 当 金	7,854,000	0.1	7,265,000	0.1	589,000	108.1
投資その他の資産	100,000,000	1.0	100,000,000	1.1	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	72,908	0.0	579,359	0.0	△ 506,451	12.6
有 価 証 券	100,000,000	1.0	100,000,000	1.1	0	100.0	繰 延 収 益	2,027,984,013	21.2	2,045,626,265	21.5	△ 17,642,252	99.1
破 産 更 生 債 権	9,233,793	0.1	8,830,273	0.1	403,520	104.6	長 期 前 受 金	4,315,339,892	45.2	4,257,218,261	44.7	58,121,631	101.4
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 9,233,793	△ 0.1	△ 8,830,273	△ 0.1	△ 403,520	104.6	長期前受金収益化 累計額	△ 2,287,355,879	△ 24.0	△ 2,211,591,996	△ 23.2	△ 75,763,883	103.4
流 動 資 産	829,885,149	8.7	863,514,604	9.1	△ 33,629,455	96.1	資 本	6,746,433,164	70.7	6,632,899,650	69.7	113,533,514	101.7
現 金 預 金	713,826,236	7.5	740,598,594	7.8	△ 26,772,358	96.4	資 本 金	6,292,244,676	65.9	6,095,594,303	64.1	196,650,373	103.2
未 収 金	104,502,549	1.1	114,854,946	1.2	△ 10,352,397	91.0	資 本 金	6,292,244,676	65.9	6,095,594,303	64.1	196,650,373	103.2
貯 蔵 品	11,556,364	0.1	8,061,064	0.1	3,495,300	143.4	剰 余 金	454,188,488	4.8	537,305,347	5.6	△ 83,116,859	84.5
							利 益 剰 余 金	454,188,488	4.8	537,305,347	5.6	△ 83,116,859	84.5
							建 設 改 良 積 立 金	133,937,953	1.4	206,717,021	2.2	△ 72,779,068	64.8
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	320,250,535	3.4	330,588,326	3.5	△ 10,337,791	96.9
合 計	9,547,344,376	100.0	9,513,600,411	100.0	33,743,965	100.4	合 計	9,547,344,376	100.0	9,513,600,411	100.0	33,743,965	100.4

令和7年度
令和6年度

羽島市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第9

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	113,533,514	133,937,953	△ 20,404,439
減価償却費	328,329,711	325,043,739	3,285,972
貸倒引当金の増減額（減少は△）	266,361	445,150	△ 178,789
賞与引当金の増減額（減少は△）	589,000	1,004,000	△ 415,000
長期前受金戻入額	△ 98,777,909	△ 94,609,964	△ 4,167,945
受取利息及び受取配当金	△ 2,623,197	△ 1,189,883	△ 1,433,314
支払利息	3,247,173	4,244,916	△ 997,743
固定資産除却費	18,435,341	10,418,331	8,017,010
未収金の増減額（増加は△）	14,129,910	△ 21,444,060	35,573,970
貯蔵品の増減額（増加は△）	△ 4,512,850	△ 2,553,830	△ 1,959,020
未払金の増減額（減少は△）	41,447,669	△ 14,117,800	55,565,469
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 506,451	△ 1,645	△ 504,806
小計	413,558,272	341,176,907	72,381,365
利息及び配当金の受取額	2,623,197	1,189,883	1,433,314
利息の支払額	△ 3,247,173	△ 4,244,916	997,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,934,296	338,121,874	74,812,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 458,349,400	△ 382,001,460	△ 76,347,940
国庫補助金の受入による収入	774,429	—	774,429
負担金の受入による収入	76,317,354	60,640,589	15,676,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,257,617	△ 321,360,871	△ 59,896,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 58,449,037	△ 64,977,002	6,527,965
短期貸付金による支出	△ 350,000,000	△ 300,000,000	△ 50,000,000
短期貸付金の回収による収入	350,000,000	300,000,000	50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,449,037	△ 64,977,002	6,527,965
資金増加額（又は減少額）	△ 26,772,358	△ 48,215,999	21,443,641
資金期首残高	740,598,594	788,814,593	△ 48,215,999
資金期末残高	713,826,236	740,598,594	△ 26,772,358

（注）本表は、間接法による。

水道事業分析比率表

別表第10

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.1	90.4	90.5	90.9	91.3	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.9	9.6	9.5	9.1	8.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	91.1	89.5	90.8	91.2	91.9	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	98.9	101.0	99.7	99.7	99.4	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	92.2	93.9	93.5	94.1	94.4	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	441.1	257.3	296.4	268.1	269.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	439.5	255.6	294.5	265.6	265.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	2.1	1.5	1.2	1.1	0.7	この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.3	5.8	6.3	6.4	6.4	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.7	3.5	3.7	3.7	3.7	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	3.0	2.1	2.2	1.4	1.2	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	133.1	116.1	115.3	104.5	101.5	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	148.7	131.9	133.3	119.7	116.3	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	10.2	10.1	11.1	11.8	11.5	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和 7 年 度 羽 島 市 下 水 道 事 業 予 算 ・ 決 算 対 照 表

消費税込み

別表第 1 1

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予算現額に比べ決 算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
下水道事業収益	1,510,001,000	100.0	1,504,887,327	100.0	△ 5,113,673	99.7	下水道事業費用	1,498,316,000	100.0	1,411,370,070	100.0	86,945,930	94.2
営 業 収 益	494,326,000	32.7	499,805,122	33.2	5,479,122	101.1	営 業 費 用	1,335,196,000	89.1	1,261,004,925	89.3	74,191,075	94.4
営 業 外 収 益	1,015,675,000	67.3	1,005,082,205	66.8	△ 10,592,795	99.0	営 業 外 費 用	161,120,000	10.8	150,365,145	10.7	10,754,855	93.3
							予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予算現額に比べ決 算額の増減（円）	決算額の 予算現額 に対する 率（%）	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率（%）
資 本 的 収 入	2,462,764,000	100.0	1,974,277,900	100.0	△ 488,486,100	80.2	資 本 的 支 出	3,074,992,000	100.0	2,538,653,444	100.0	163,245,000	373,093,556	82.6
企 業 債	1,661,300,000	67.5	1,347,100,000	68.2	△ 314,200,000	81.1	建 設 改 良 費	2,072,452,000	67.4	1,536,214,401	60.5	163,245,000	372,992,599	74.1
出 資 金	143,790,000	5.8	143,790,000	7.3	0	100.0	企 業 債 償 還 金	1,002,440,000	32.6	1,002,439,043	39.5	0	957	100.0
国 庫 補 助 金	572,339,000	23.2	385,135,000	19.5	△ 187,204,000	67.3	負 担 金 還 付 金	100,000	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0
工 事 負 担 金	70,700,000	2.9	91,536,900	4.6	20,836,900	129.5								
県 補 助 金	14,635,000	0.6	6,716,000	0.3	△ 7,919,000	45.9								

令和7年度
令和6年度

羽 島 市 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第12

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %	区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %				
営 業 費 用	1,231,521,999	89.1	1,192,513,228	88.5	39,008,771	103.3	営 業 収 益	454,436,564	32.8	446,436,149	30.2	8,000,415	101.8
管 渠 費	17,390,413	1.3	15,204,812	1.1	2,185,601	114.4	下 水 道 使 用 料	453,865,164	32.8	446,168,049	30.2	7,697,115	101.7
処 理 場 費	268,175,091	19.4	264,002,589	19.6	4,172,502	101.6	そ の 他 営 業 収 益	571,400	0.0	268,100	0.0	303,300	213.1
総 係 費	94,972,485	6.9	79,935,282	5.9	15,037,203	118.8	営 業 外 収 益	929,560,826	67.2	1,031,958,395	69.8	△ 102,397,569	90.1
減 価 償 却 費	850,041,856	61.5	832,599,275	61.8	17,442,581	102.1	他 会 計 負 担 金	618,988,000	44.7	730,034,000	49.4	△ 111,046,000	84.8
資 産 減 耗 費	942,154	0.1	27,714	0.0	914,440	3,399.6	長 期 前 受 金 戻 入	308,916,180	22.3	300,795,906	20.3	8,120,274	102.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	743,556	0.1	△ 743,556	皆減	雑 収 益	1,656,646	0.1	1,128,489	0.1	528,157	146.8
営 業 外 費 用	150,379,953	10.9	154,908,749	11.5	△ 4,528,796	97.1							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,561,174	10.8	154,630,506	11.5	△ 5,069,332	96.7							
雑 支 出	818,779	0.1	278,243	0.0	540,536	294.3							
計	1,381,901,952	100.0	1,347,421,977	100.0	34,479,975	102.6	計	1,383,997,390	100.0	1,478,394,544	100.0	△ 94,397,154	93.6
当 年 度 純 利 益	2,095,438		130,972,567		△ 128,877,129	1.6	当 年 度 純 損 失						
合 計	1,383,997,390		1,478,394,544		△ 94,397,154	93.6	合 計	1,383,997,390		1,478,394,544		△ 94,397,154	93.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0								
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,095,438		130,972,567		△ 128,877,129	1.6							

令和7年度
令和6年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第13

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %	区 分 勘定科目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %				金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	30,880,717,771	95.5	30,315,129,553	96.2	565,588,218	101.9	負 債	23,342,019,131	72.2	22,667,554,726	71.9	674,464,405	103.0
有 形 固 定 資 産	30,880,717,771	95.5	30,315,129,553	96.2	565,588,218	101.9	固 定 負 債	11,591,216,731	35.8	11,236,085,972	35.6	355,130,759	103.2
土 地	2,705,489,671	8.4	2,705,489,671	8.6	0	100.0	企 業 債	11,591,216,731	35.8	11,236,085,972	35.6	355,130,759	103.2
建 物	1,000,890,494	3.1	1,033,776,041	3.3	△ 32,885,547	96.8	建設改良費等財源に充て るための企業債	11,591,216,731	35.8	11,236,085,972	35.6	355,130,759	103.2
構 築 物	25,826,037,860	79.9	25,228,525,012	80.0	597,512,848	102.4	流 動 負 債	1,689,514,169	5.2	1,514,312,889	4.8	175,201,280	111.6
機 械 及 び 装 置	1,253,784,021	3.9	1,245,996,192	4.0	7,787,829	100.6	企 業 債	991,969,241	3.1	1,002,439,043	3.2	△ 10,469,802	99.0
車 両 運 搬 具	78,750	0.0	157,500	0.0	△ 78,750	50.0	建設改良費等財源に充て るための企業債	991,969,241	3.1	1,002,439,043	3.2	△ 10,469,802	99.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	922,245	0.0	1,108,017	0.0	△ 185,772	83.2	未 払 金	690,254,580	2.1	504,382,208	1.6	185,872,372	136.9
建 設 仮 勘 定	93,514,730	0.3	100,077,120	0.3	△ 6,562,390	93.4	引 当 金	7,280,000	0.0	6,974,000	0.0	306,000	104.4
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-	賞 与 引 当 金	7,280,000	0.0	6,974,000	0.0	306,000	104.4
破産更生債権	3,710,760	0.0	3,781,907	0.0	△ 71,147	98.1	そ の 他 流 動 負 債	10,348	0.0	517,638	0.0	△ 507,290	2.0
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 3,710,760	0.0	△ 3,781,907	0.0	71,147	98.1	繰 延 収 益	10,061,288,231	31.1	9,917,155,865	31.5	144,132,366	101.5
流 動 資 産	1,461,411,848	4.5	1,206,650,223	3.8	254,761,625	121.1	長 期 前 受 金	12,119,778,925	37.5	11,667,196,283	37.0	452,582,642	103.9
現 金 預 金	1,259,245,375	3.9	1,086,289,762	3.4	172,955,613	115.9	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,058,490,694	△ 6.4	△ 1,750,040,418	△ 5.6	△ 308,450,276	117.6
未 収 金	202,166,473	0.6	120,360,461	0.4	81,806,012	168.0	資 本	9,000,110,488	27.8	8,854,225,050	28.1	145,885,438	101.6
							資 本 金	7,123,599,256	22.0	6,979,809,256	22.1	143,790,000	102.1
							資 本 金	7,123,599,256	22.0	6,979,809,256	22.1	143,790,000	102.1
							剰 余 金	1,876,511,232	5.8	1,874,415,794	5.9	2,095,438	100.1
							資 本 剰 余 金	1,352,746,413	4.2	1,352,746,413	4.3	0	100.0
							国 庫 補 助 金	1,352,746,413	4.2	1,352,746,413	4.3	0	100.0
							利 益 剰 余 金	523,764,819	1.6	521,669,381	1.7	2,095,438	100.4
							減 債 積 立 金	521,669,381	1.6	390,696,814	1.2	130,972,567	133.5
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,095,438	0.0	130,972,567	0.4	△ 128,877,129	1.6
合 計	32,342,129,619	100.0	31,521,779,776	100.0	820,349,843	102.6	合 計	32,342,129,619	100.0	31,521,779,776	100.0	820,349,843	102.6

令和7年度
令和6年度

羽島市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第14

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,095,438	130,972,567	△ 128,877,129
減価償却費	850,041,856	832,599,275	17,442,581
貸倒引当金の増減額（減少は△）	817,320	9,733	807,587
引当金の増減額（減少は△）	△ 1,813,000	△ 1,296,000	△ 517,000
長期前受金戻入額	△ 308,916,180	△ 300,795,906	△ 8,120,274
支払利息	149,561,174	154,630,506	△ 5,069,332
固定資産除却費	942,154	27,714	914,440
未収金の増減額（増加は△）	△ 19,973,332	13,545,707	△ 33,519,039
未払金の増減額（減少は△）	562,908	△ 33,758,272	34,321,180
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 507,290	△ 37,151	△ 470,139
小計	672,811,048	795,898,173	△ 123,087,125
利息の支払額	△ 149,561,174	△ 154,630,506	5,069,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,249,874	641,267,667	△ 118,017,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,215,538,764	△ 1,286,569,370	71,030,606
国庫補助金による収入	350,122,728	257,636,364	92,486,364
県補助金による収入	6,105,455	3,317,273	2,788,182
工事負担金収入	78,907,363	54,376,727	24,530,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,403,218	△ 971,239,006	190,835,788
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,347,100,000	1,107,000,000	240,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,002,439,043	△ 1,013,462,008	11,022,965
他会計からの出資による収入	85,448,000	170,481,000	△ 85,033,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,108,957	264,018,992	166,089,965

資金増加額（又は減少額）	172,955,613	△ 65,952,347	238,907,960
資金期首残高	1,086,289,762	1,152,242,109	△ 65,952,347
資金期末残高	1,259,245,375	1,086,289,762	172,955,613

（注）本表は、間接法による。

下水道事業分析比率表

別表第15

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	97.6	95.9	96.2	95.5	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.7	2.4	4.1	3.8	4.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	58.8	59.2	58.9	59.6	58.9	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	167.2	164.8	162.9	161.5	162.0	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.8	102.3	101.6	101.0	100.7	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.5	51.4	72.8	79.7	86.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.5	51.4	72.8	79.7	86.5	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	7.0	4.4	3.7	3.5	2.8	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.2	2.9	2.8	2.9	2.9	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.2	0.2	0.5	0.4	0.0	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.3	28.2	39.0	37.4	36.9	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.9	103.6	111.3	109.7	100.2	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.6	3.6	4.0	4.5	4.8	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額